

道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）

1 北海道内6地域の経済規模、域際収支、交易構造の推移

～道央への一極集中～

- ・道央の生産額は、全ての年次において他の5地域より大きく、北海道全体の生産額の約6割を占めている。
- ・生産額の伸び率（H23/S60）は、道央が北海道全体を上回る。
- ・道央の交易金額は、北海道全体の交易金額の約8割を占めている。

昭和60年、平成5、10、15、17、23年の北海道内6地域の経済規模を生産額で比較すると（表1、図1）、全ての年次において「道央」の生産額が他の5地域より大きく、北海道全体の生産額の約6割を占めている。

平成23年の各地域の生産額を昭和60年と比較すると、全ての地域で生産額が増加しており、中でも道央は、北海道全体の伸び率を上回っている。

次に、各地域の域際収支（注）の推移をみると（図2）、平成10年以降は、全ての地域で輸移入超過となっている。北海道全体としては、輸移入超過の傾向が進んでいる。

次に、道内各地域間の交易金額の割合の推移をみると（表2、図3）、「道央」と他の5地域との取引は、いずれも10%を超えており、特に「道南」と「道北」は、「道央」との交易の増加傾向が顕著となっている。「道央」と他の5地域との取引は、北海道全体の約8割と占めており、交易金額においても、北海道経済における「道央」への一極集中が表れている。

（注）域際収支とは、ある道内地域と海外、道外、その他の道内5地域との取引の収支である。

表1 地域別生産額の推移

	生産額（億円）						生産額の対前期比（%）					60～23年	構成比（%）						60～23年
	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	60～5年	5～10年	10～15年	15～17年	17～23年		昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	
道央	149,409	200,705	204,945	199,968	207,040	209,762	134.3	102.1	97.6	103.5	101.3	140.4	57.3	59.1	58.4	59.7	60.9	62.7	5.4
道南	22,475	27,617	28,462	28,382	26,764	24,998	122.9	103.1	99.7	94.3	93.4	111.2	8.6	8.1	8.1	8.5	7.9	7.5	▲ 1.1
道北	31,611	39,944	42,330	37,457	37,306	34,500	126.4	106.0	88.5	99.6	92.5	109.1	12.1	11.8	12.1	11.2	11.0	10.3	▲ 1.8
オホーツク	16,823	21,096	23,525	22,031	20,954	19,816	125.4	111.5	93.6	95.1	94.6	117.8	6.4	6.2	6.7	6.6	6.2	5.9	▲ 0.5
十勝	17,432	21,938	25,308	23,361	22,914	21,069	125.9	115.4	92.3	98.1	91.9	120.9	6.7	6.5	7.2	7.0	6.7	6.3	▲ 0.4
釧路・根室	23,073	28,222	26,133	23,777	24,859	24,351	122.3	92.6	91.0	104.6	98.0	105.5	8.8	8.3	7.5	7.1	7.3	7.3	▲ 1.6
北海道計	260,823	339,522	350,703	334,975	339,837	334,497	130.2	103.3	95.5	101.5	98.4	128.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

図1 道内生産額に占める地域別生産額の割合と推移

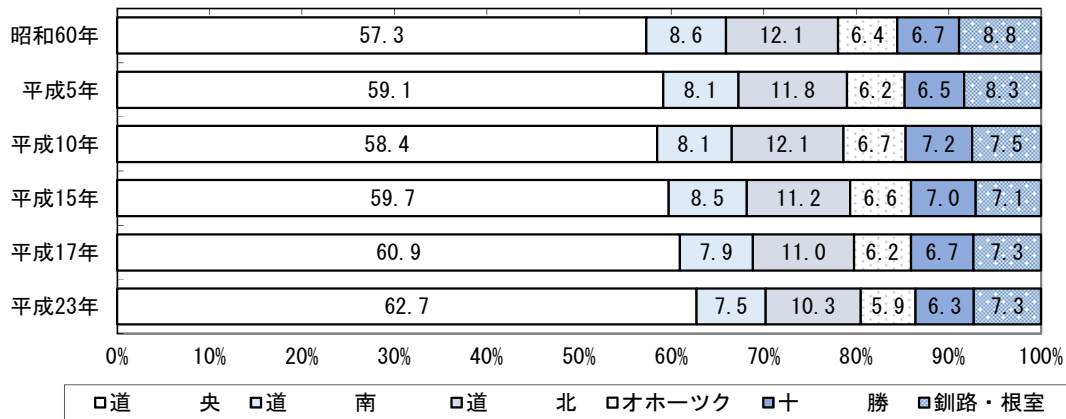


図2 地域別域際収支の推移

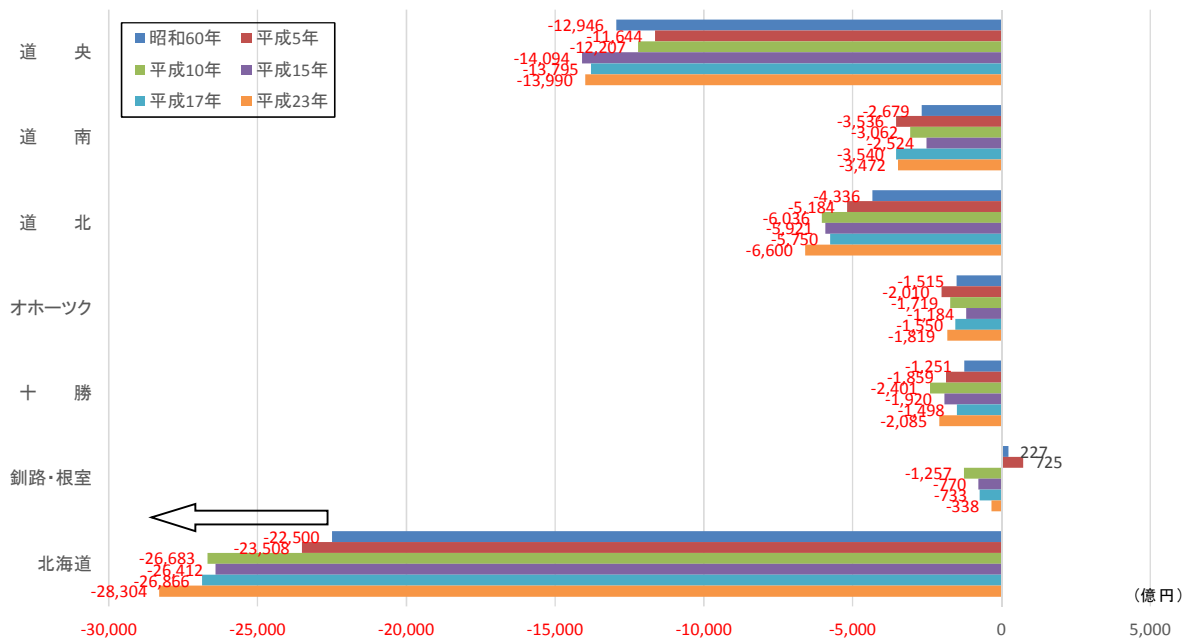
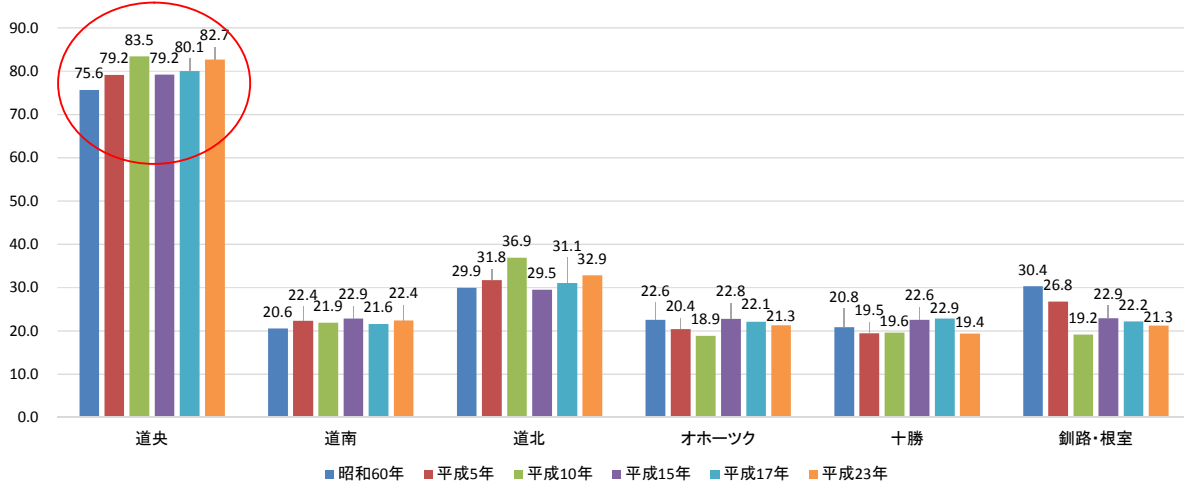


表2 各地域間の交易の割合の推移 (%)

	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年						
道央	17.3	17.6	18.1	17.9	17.7	18.8	23.2	25.6	31.1	22.4	24.3	27.3	10.8	11.0	10.4	13.3	13.0	12.6	10.7	11.1	12.3	13.7	13.9	12.2	13.7	13.9	11.6	12.0	11.2	11.9
道南							1.3	1.9	1.4	1.5	1.2	1.2	0.7	0.9	0.7	0.8	0.6	0.4	0.7	0.9	1.2	1.5	1.2	1.0	0.7	1.1	0.5	1.1	1.0	1.0
道北													1.7	1.3	2.3	2.1	2.0	2.6	1.9	1.3	1.0	1.8	1.9	1.1	1.8	1.6	1.1	1.8	1.7	0.7
オホーツク																			1.4	1.6	2.3	2.0	2.1	1.6	8.0	5.6	3.2	4.5	4.4	4.2
十勝																									6.2	4.6	2.8	3.6	3.9	3.5
釧路・根室																														

図3 各地域間の取引の割合の推移（％）



(注) 道内全体の取引金額を100%とした場合の各地域の取引金額の割合を示す(例:平成23年の道内全体に占める道央とその他5地域の取引金額の割合は82.7%である。)

2 地域別産業構造と推移 (33部門)

(1) 道央地域

～製造業と第3次産業の特化係数が高い～

・平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率が100%を上回る産業は9部門であり、うち製造業が3部門(石油・石炭製品、銑鉄・粗鋼、鉄鋼一次製品)、うち第3次産業が6部門(電力・ガス・水道、商業、金融・保険不動産、運輸・郵便、情報通信、公共サービス)となっている。

① 産業構造(産業別生産額の伸び率と特化係数)からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率(H23/S60)で見ると(図4)、情報通信(444.2%)の伸び率が最も高くなっており、情報通信を含む第3次産業全般は、伸びが大きい傾向にある。また、製造業のうち、銑鉄・粗鋼(173.1%)、石油・石炭製品(168.4%)の伸びが大きい。

産業別特化係数の推移をみると(図5)、石油・石炭製品(平成23年1.59)、銑鉄・粗鋼(同年1.59)、鉄鋼一次製品(同年1.56)、非鉄金属一次製品(同年1.55)など製造業の値が高い。第3次産業も全般的に「1」を超える値で推移している。

図4 道央地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

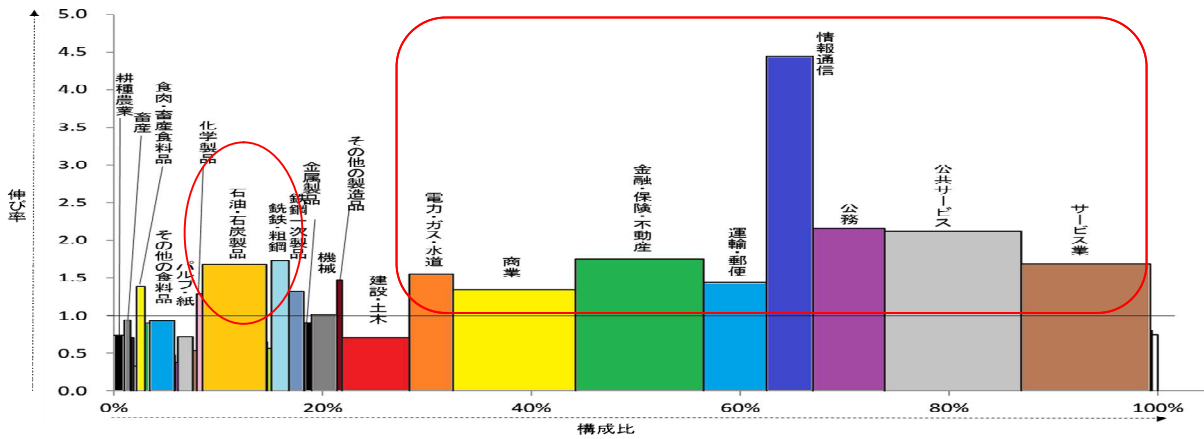
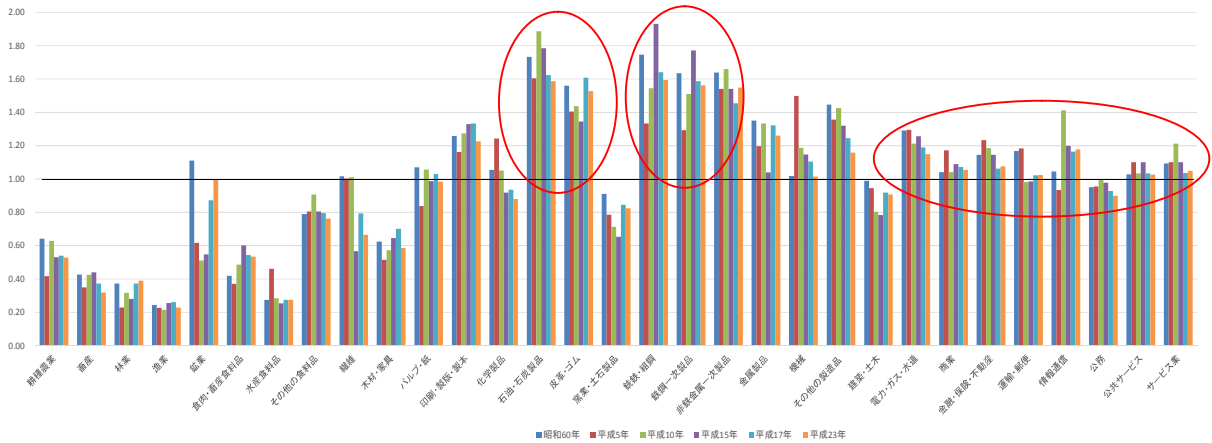


図5 道央地域の産業別特化係数の推移



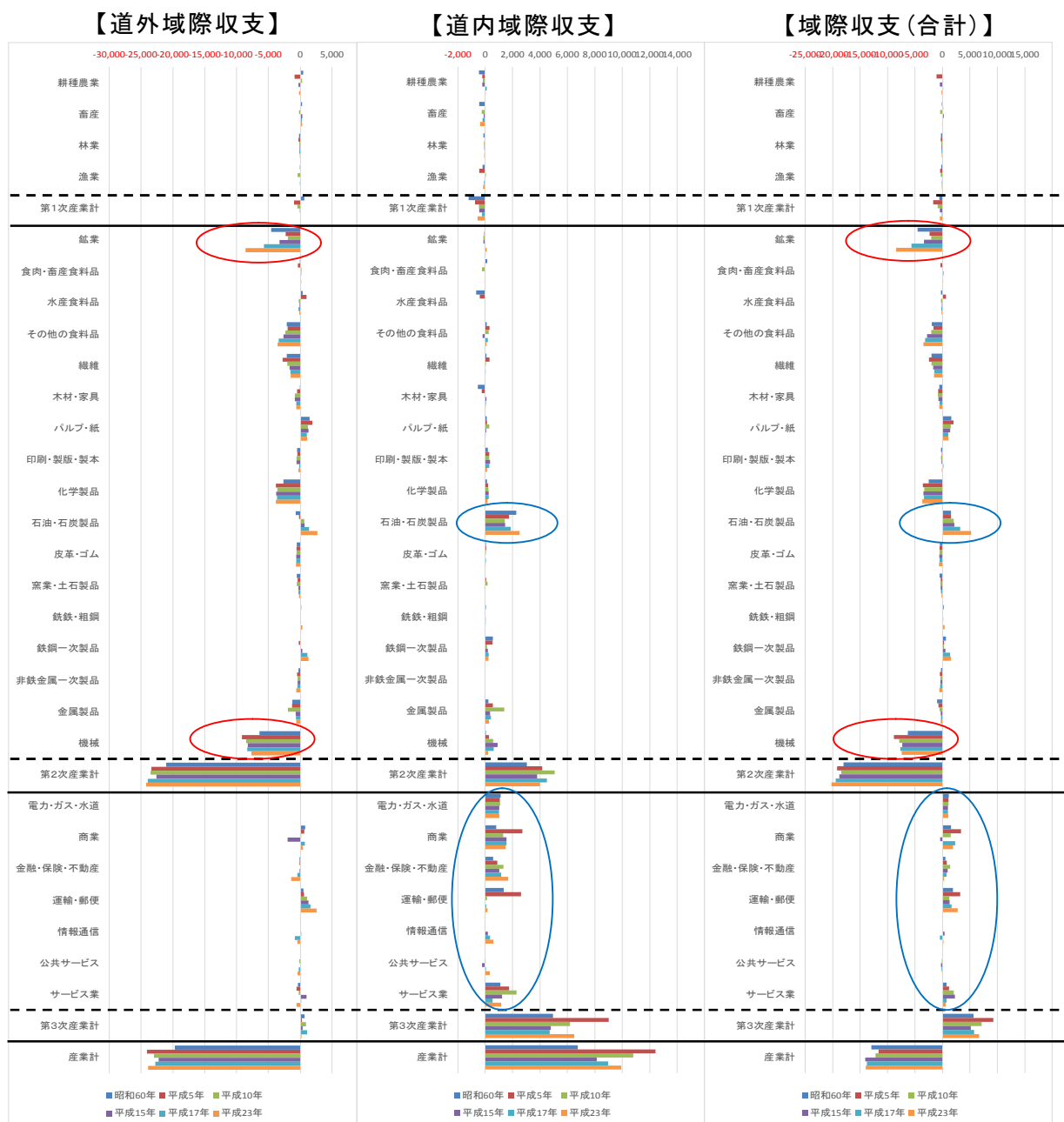
② 域際収支からみた産業

産業別の道外域際収支の推移をみると（図6）、第1次産業は輸移入超過（以下「入超」）と輸移出超過（以下「出超」）の年があり、第2次産業は鉱業、機械などにより入超が大きくなっており、第3次産業は出超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第1次産業は入超であるが、第2次産業は石油・石炭製品など、第3次産業は商業、サービス業などにより出超となっている。

道外と道内域際収支の合計では、第1次産業は入超、第2次産業は道内では出超となっているが、道外への入超額が大きいいため、合計では入超、第3次産業は出超となっており、全産業では、第2次産業の入超が大きく寄与し、入超となっている。

図6 道央地域の産業別域際収支の推移



③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

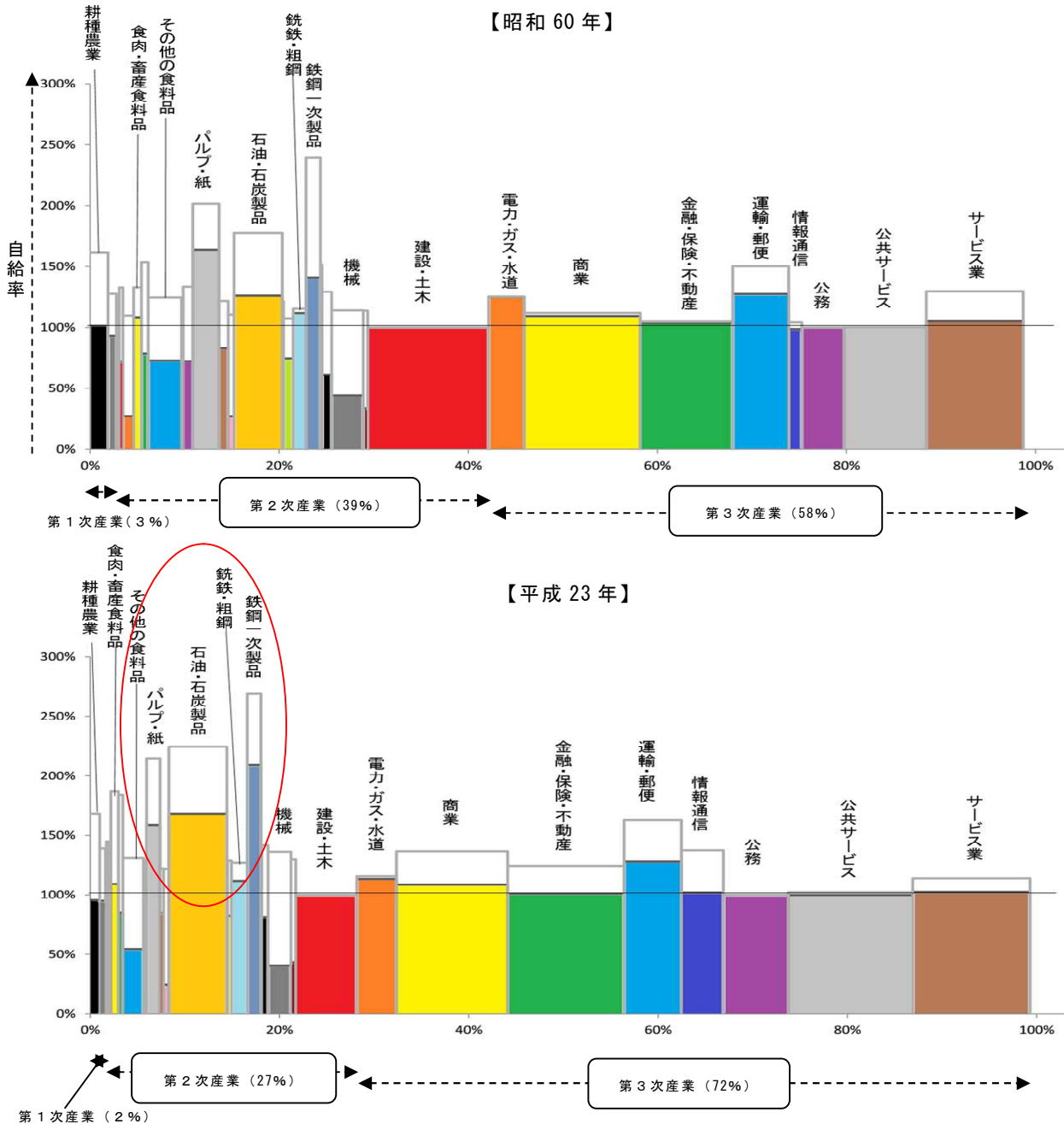
域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャート（注）で平成23年を昭和60年と比較してみると（図7）、自給率が100%を上回る出超型の産業は12部門から11部門と減少した。うち第1次産業は1部門（耕種農業）から0部門に、製造業は5部門（食肉・食料畜産品、パルプ・紙、石油・石炭製品、銑鉄・粗鋼、鉄鋼一次製品）、第3次産業は6部門（電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、情報通信、サービス業）と増減なしとなっている。伸びている産業は、鉄鋼一次製品が209.0%（昭和60年141.0%）、石油・石炭製品が168.1%（同年126.0%）となっている。

また、平成23年の産業別構成比を昭和60年と比較してみると、第1次産業は1.9%（昭和60年3.5%）、第2次産業は26.5%（同年38.9%）と割合が小

さくなり、第3次産業は71.5%（同年57.6%）と割合が大きくなっている。

特に公共サービス（医療・保険・社会保障、介護など）は13.1%（昭和60年4.4ポイント増）、情報通信は4.4%（同年比3.0ポイント増）と大きくなっている。

図7 道央地域のスカイラインチャート



(注) スカイラインチャートとは、縦軸に域内需要に対する域内生産等の比率、横軸に産業別構成比率を图示したものです。詳細は、P22を参照ください。

(2) 道南地域

～食肉・畜産食料品が増加傾向～

- ・食肉・畜産食料品の生産額、特化係数、域際収支の輸移出超過がともに増加傾向である。
- ・平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率が100%を上回る産業は5部門であり、うち製造業が3部門（食肉・畜産食料品、水産食料品、窯業・土石製品）、うち第3次産業が2部門（電力・ガス・水道、運輸・郵便）となっている。

① 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（H23/S60）でみると（図8）、情報通信（237.0%）の伸び率が最も大きくなっており、情報通信を含む第3次産業全般の伸び率が大きい傾向にある。また、製造業のうち、食肉・畜産食料品（209.3%）は、伸び率が大きい。

産業別特化係数の推移をみると（図9）、水産食料品（平成23年3.61）、窯業・土石製品（同年2.68）、漁業（同年2.31）が高い。特に食肉・畜産食料品（昭和60年比0.89ポイント増）、水産食料品（同年比0.80ポイント増）、窯業・土石製品（同年比0.78ポイント増）の値が上昇傾向である。

図8 道南地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

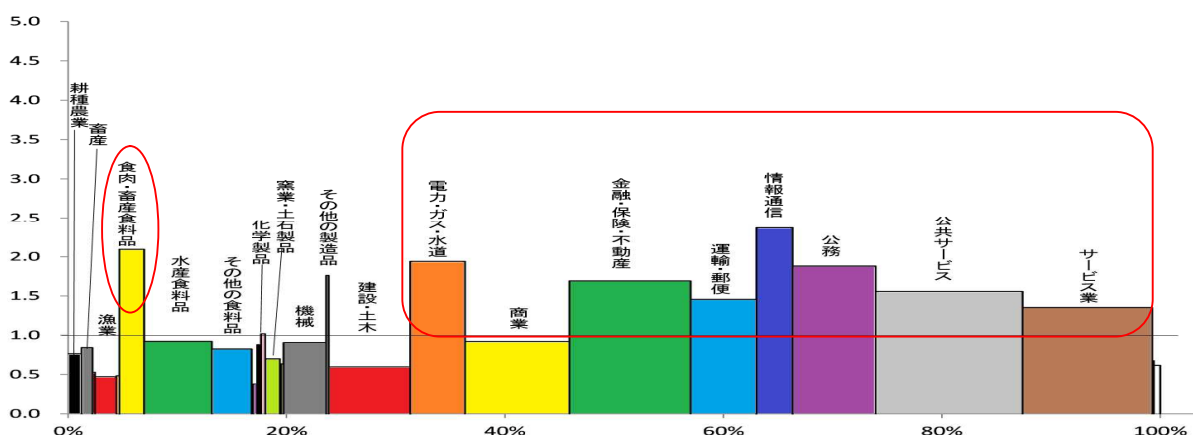
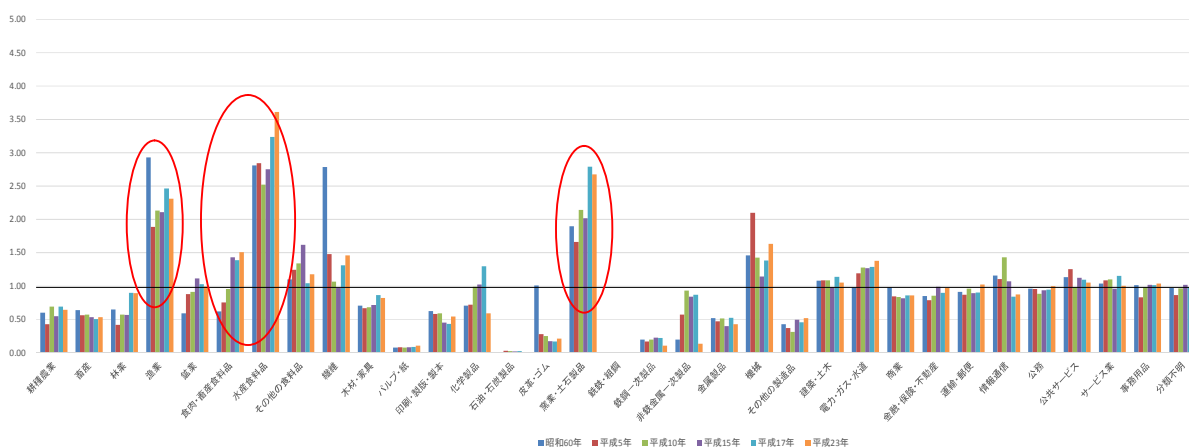


図9 道南地域の産業別特化係数の推移



② 域際収支からみた産業

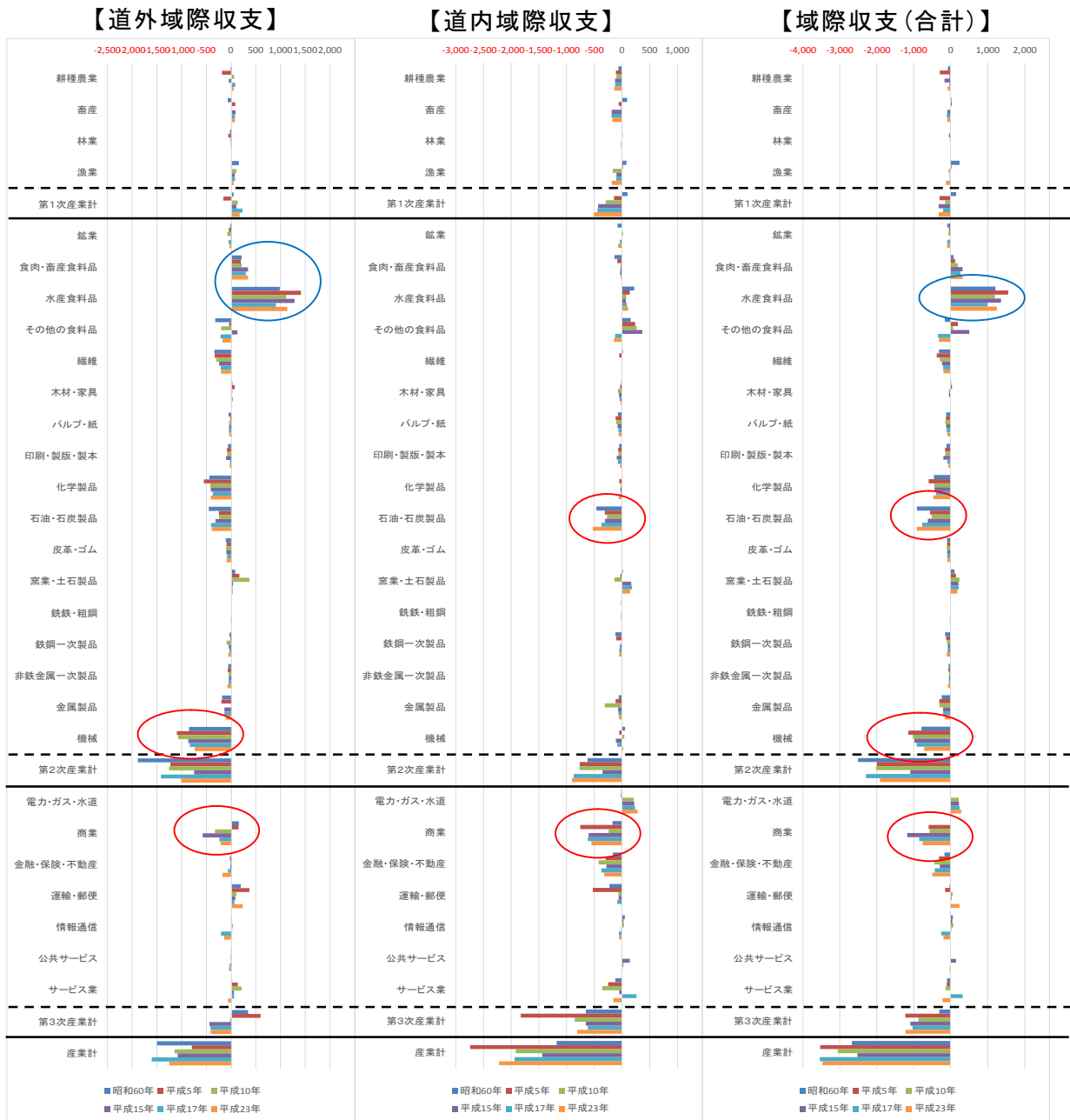
産業別の道外域際収支の推移をみると（図 10）、第 1 次産業は出超、第 2 次産業は水産食料品などが出超であるが、機械の入超などが大きくなっており、全体では入超、第 3 次産業は平成 10 年以降に入超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業ともに入超となっている。

道外と道内域際収支の合計でも、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業ともに入超となっており、全産業でも入超となっている。

道外への水産食料品の出超が特徴である。

図 10 道南地域の産業別域際収支の推移

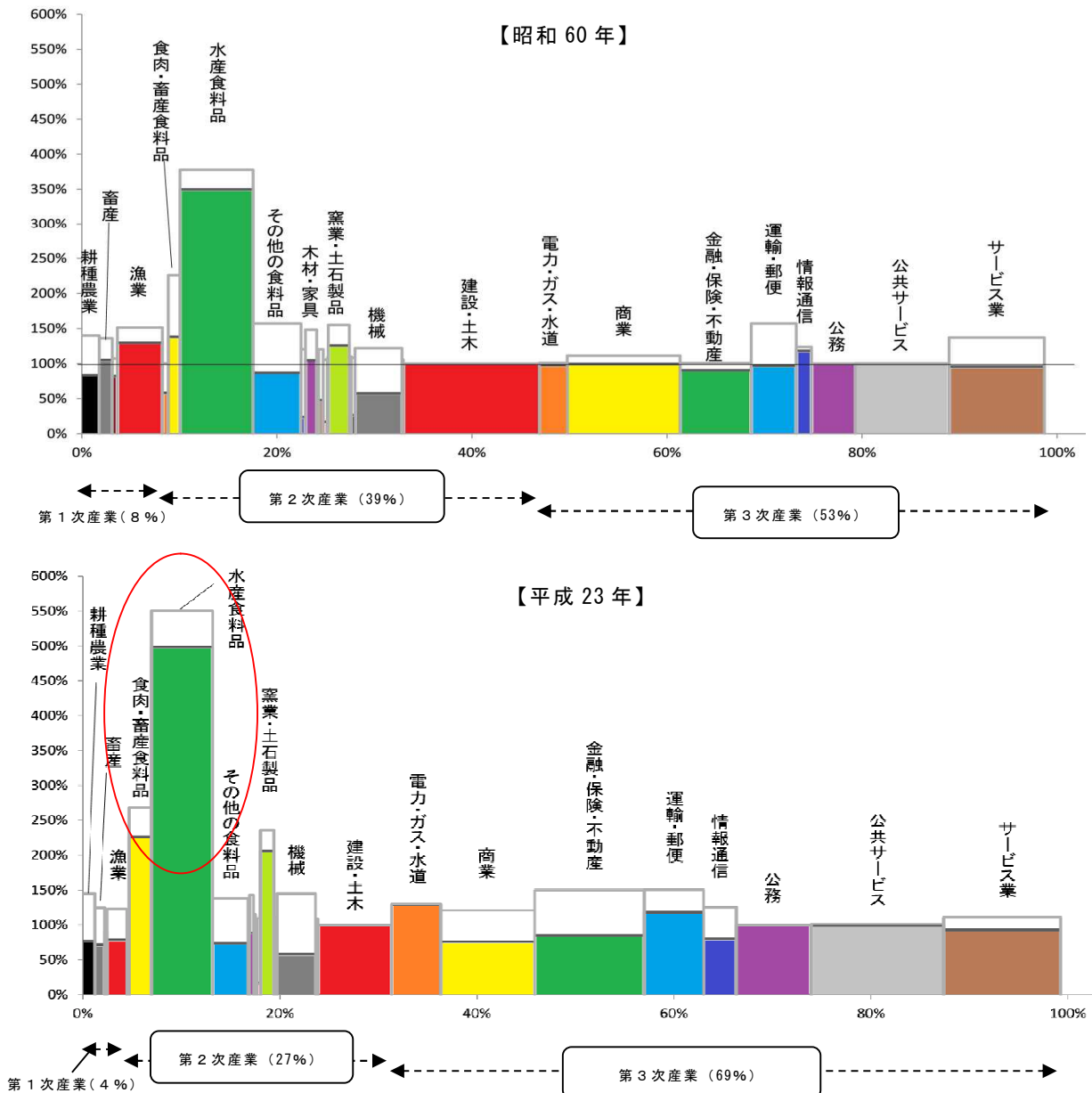


③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャートで平成23年を昭和60年と比較してみると(図11)、自給率が100%を上回る出超型の産業は7部門から5部門と減少、うち第1次産業は2部門(畜産、漁業)から0部門、製造業は4部門(食肉・畜産食料品、水産食料品、木材・家具、窯業・土石製品)から3部門(食肉・畜産食料品、水産食料品、窯業・土石製品)、第3次産業は1部門(情報通信)から2部門(電力・ガス・水道、運輸・郵便)となっている。伸びている産業は、水産食料品は498.3%(昭和60年349.5%)、食肉・畜産食料品は226.7%(同年138.2%)となっている。

また、平成23年の産業別構成比を昭和60年と比較でみると、第1次産業は4.4%(昭和60年8.3%)、第2次産業は27.0%(同年38.9%)と割合が小さくなり、第3次産業は68.5%(同年52.8%)と割合が大きくなっている。特に公共サービスは13.4%(昭和60年比3.8ポイント増)、金融・保険・不動産は11.1%(同年比3.8ポイント増)と大きくなっている。

図11 道南地域のスカイラインチャート



(3) 道北地域

～第1次産業全般の特化係数が高い～

・平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率が100%を超える産業6部門であり、うち第1次産業は4部門（耕種農業、畜産、林業、漁業）、製造業は2部門（木材・家具、パルプ・紙）となっている。

①産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（H23/S60）でみると（図12）、繊維（292.2%）の伸び率が最も大きくなっており、製造業のうち、石油・石炭製品（189.8%）、その他の製造品（183.9%）も伸び率が大きくなっている。また、第3次産業全般の伸び率も大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると（図13）、耕種農業（平成23年1.98）、林業（同年1.78）、漁業（同年1.52）などの第1次産業、繊維（同年3.73）、木材・家具（同年1.83）などの製造業の値が高い。特に、繊維（昭和60年比3.01ポイント増）の値が上昇傾向である。

図12 道北地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

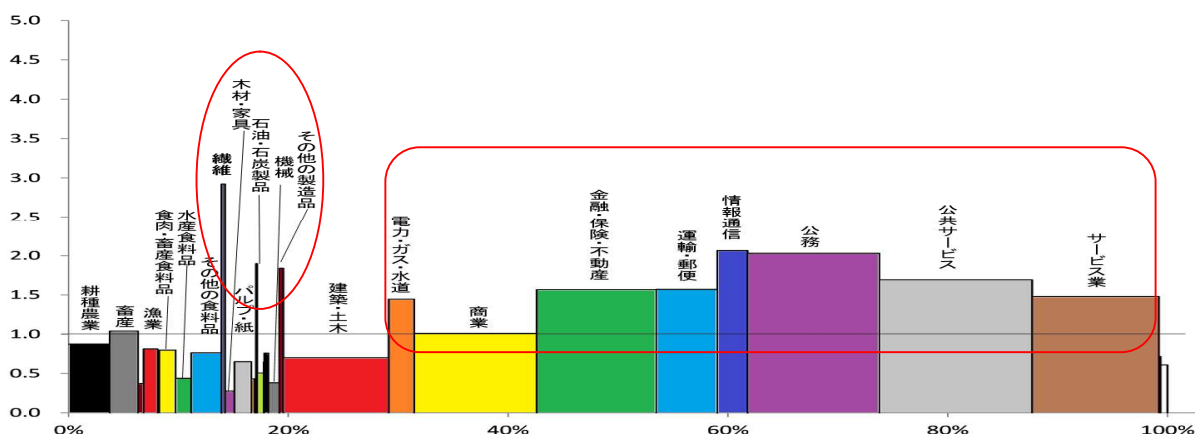
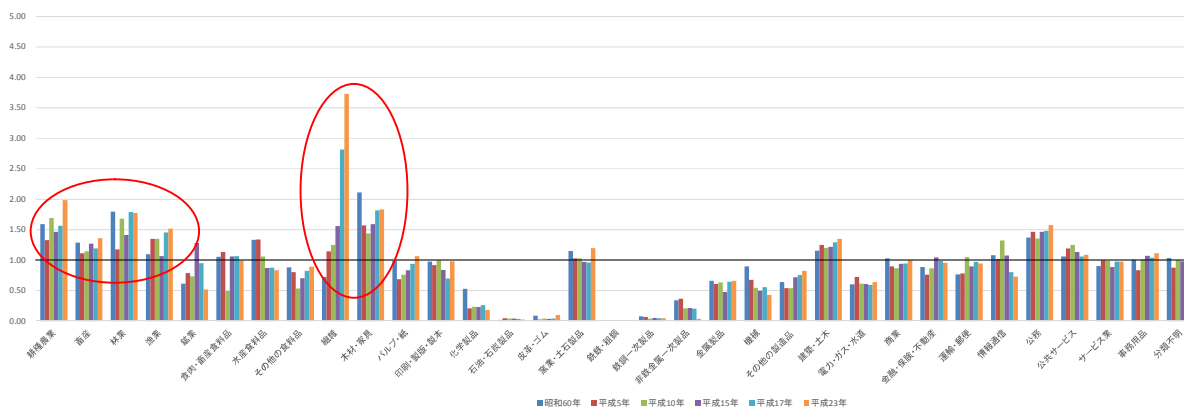


図13 道北地域の産業別特化係数の推移



② 域際収支からみた産業

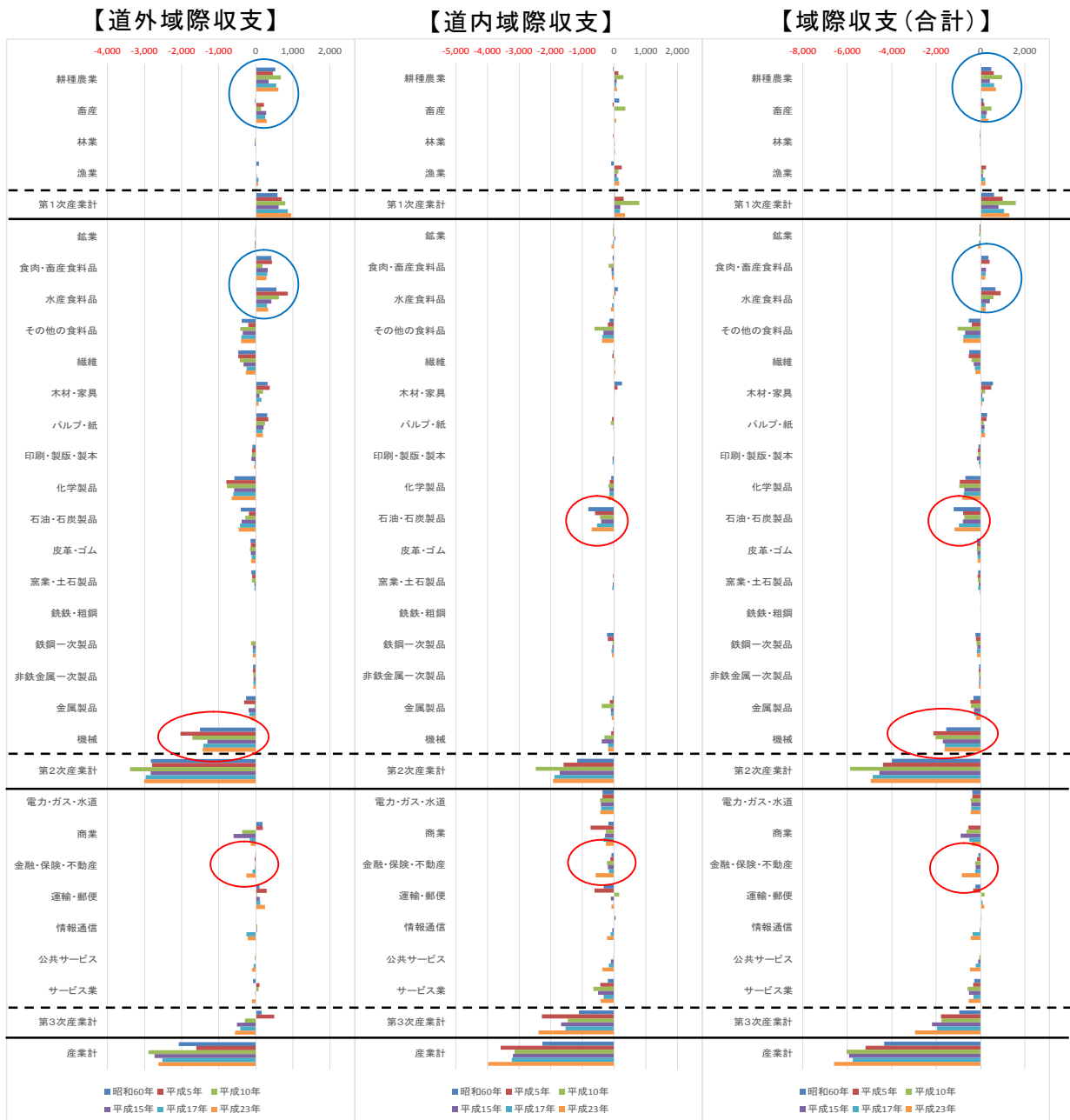
産業別の道外域際収支の推移をみると（図 14）、第 1 次産業は耕種農業などにより出超、第 2 次産業は食肉・畜産食料品、水産食料品などは出超であるが、機械などにより全体では入超、第 3 次産業は平成 10 年以降に入超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第 1 次産業は漁業などにより出超、第 2 次産業は石油・石炭製品など、第 3 次産業は金融・保険・不動産などにより入超が続いている。

道外と道内域際収支の合計では、第 1 次産業は出超、第 2 次産業と第 3 次産業は入超となり、全産業でも入超となっている。

道外への耕種農業、食肉・畜産食料品、水産食料品の出超が特徴である。

図 14 道北地域の産業別域際収支の推移



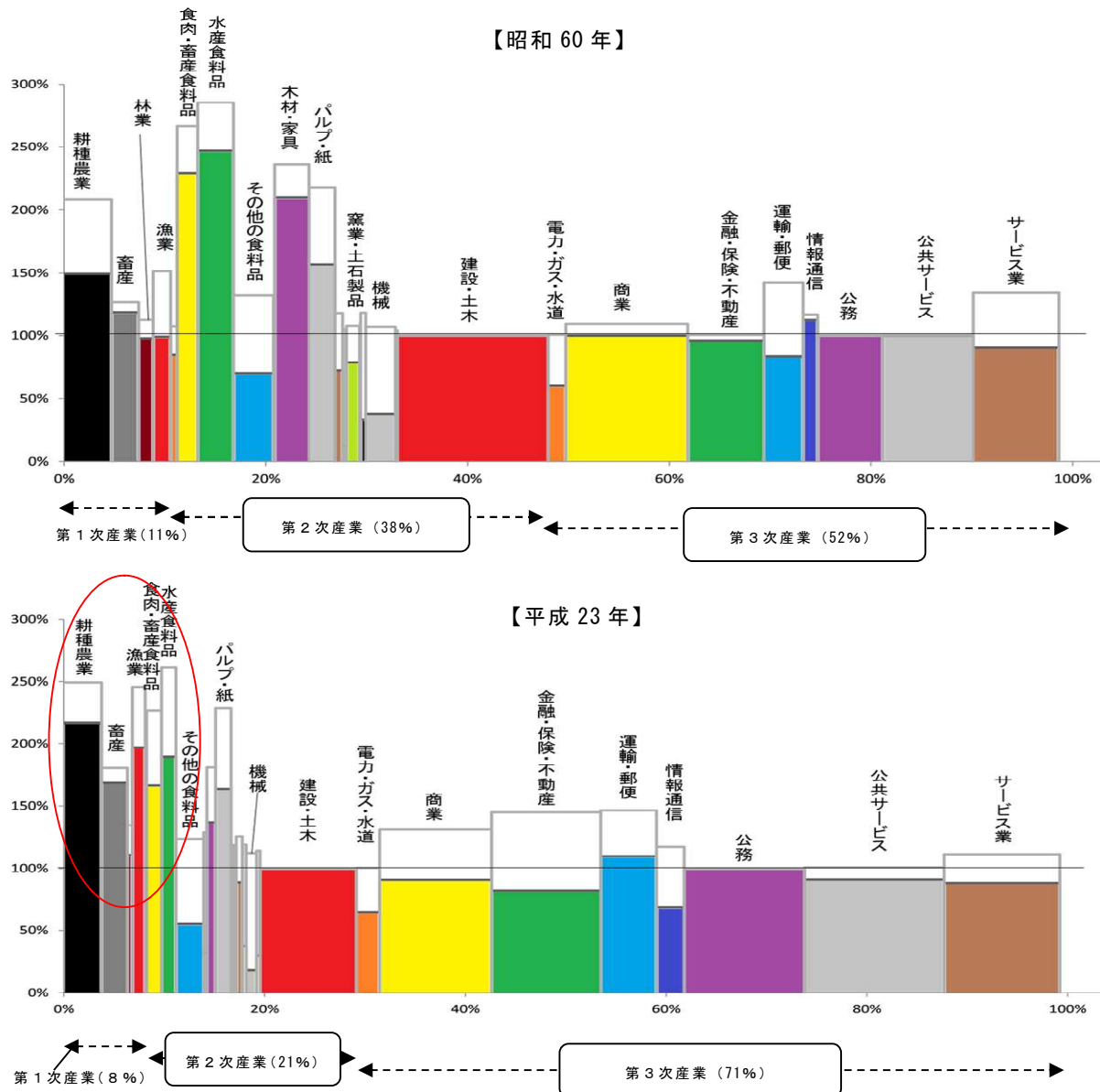
③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャートで平成23年を昭和60年と比較してみると(図15)、自給率が100%を上回る出超型の産業は7部門から9部門と増加した。うち第1次産業は2部門(耕種農業、畜産)から4部門(耕種農業、畜産、林業、漁業)、製造業は4部門(食肉・畜産食料品、水産食料品、木材・家具、パルプ・紙)、第3次産業は1部門(情報通信→運輸・郵便)と増減なしとなっている。伸びている産業は、耕種農業が216.6%(昭和60年149.5%)、漁業が196.8%(同年99.0%)、畜産が168.8%(同年119.0%)となっている。

また、平成23年の産業別構成比を昭和60年との比較でみると、第1次産業は8.1%(昭和60年10.6%)、第2次産業は21.2%(同年38.7%)と割合が小さくなり、第3次産業は70.7%(同年51.8%)と割合が大きくなっている。

特に公共サービスは13.9%(昭和60年比4.9ポイント増)、公務は12.0%(同年比5.5ポイント増)と大きくなっている。

図15 道北地域のスカイラインチャート



(4) オホーツク地域

～漁業の増加が顕著～

- ・漁業の生産額が唯一、増加している地域であり、特化係数、域際収支の輸移出超過も増加している。
- ・平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率100%以上の産業7部門であり、うち第1次産業は4部門（耕種農業、林業、畜産、漁業）、製造業が3部門（食肉・畜産食料品、水産食料品、木材・家具）となっている。

① 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（H23/S60）でみると（図16）、その他の製造品（323.1%）の伸び率が最も大きくなっている。また、畜産（117.7%）、漁業（215.2%）の第1次産業、機械（241.5%）は、伸び率が大きくなっている。第3次産業全般は、伸び率が大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると（図17）、第1次産業の耕種農業（平成23年2.56）、畜産（同年2.16）、林業（同年4.00）、漁業（同年3.93）、関連産業の食肉・畜産食料品（同年2.11）、水産食料品（同年1.86）、木材・家具（同年3.43）の値が高い。特に漁業（昭和60年比2.77ポイント増）、機械（同年比1.42ポイント増）の値が上昇傾向となっている。

図16 オホーツク地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

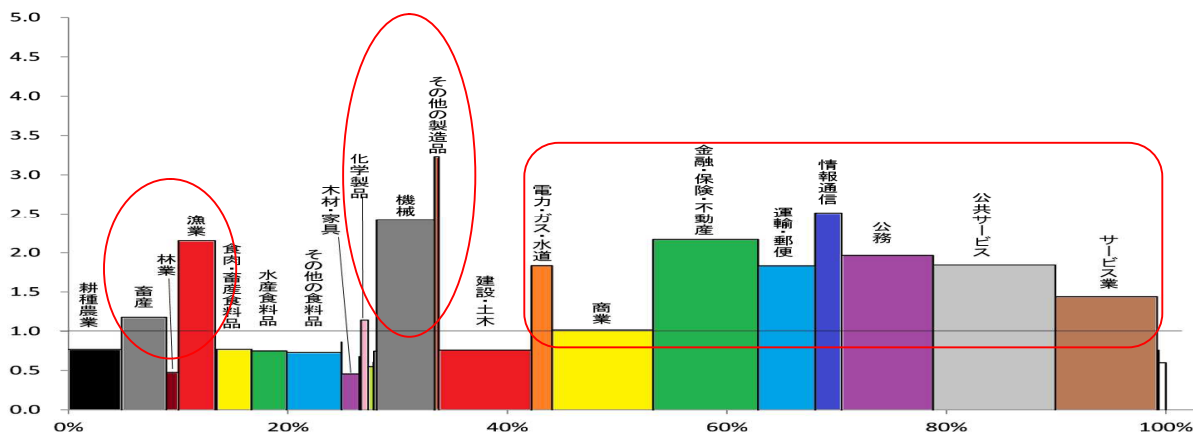
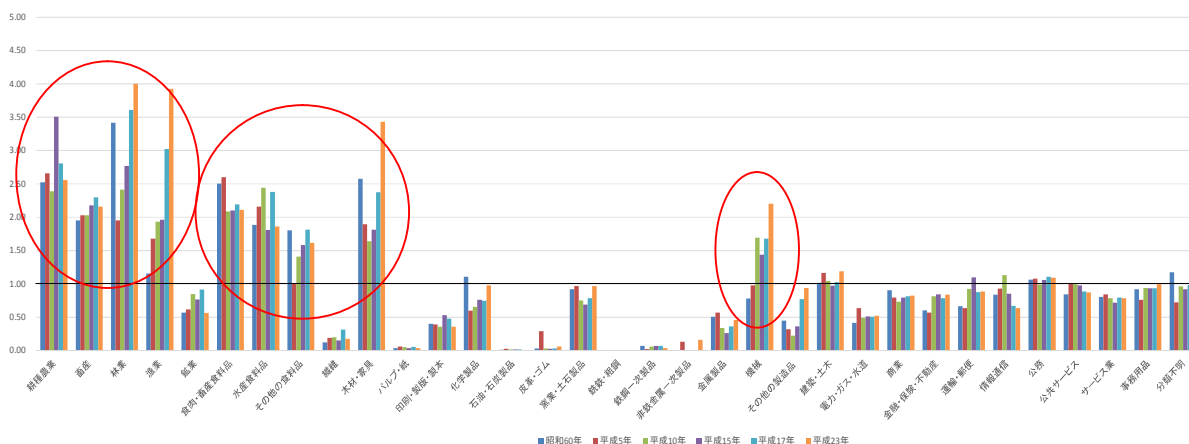


図17 オホーツク地域の産業別特化係数の推移



② 域際収支からみた産業

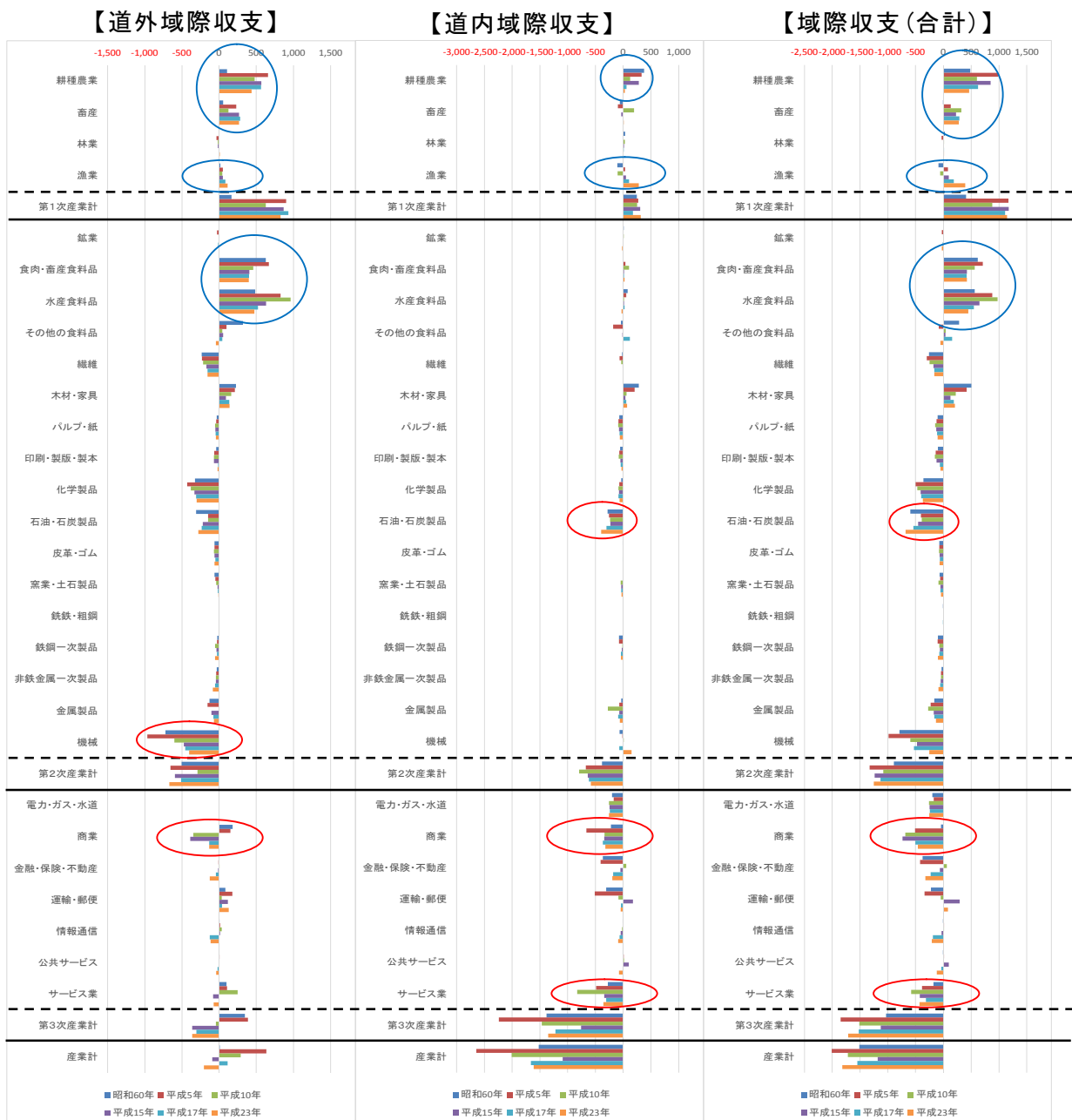
産業別の道外域際収支の推移をみると（図 18）、第 1 次産業は耕種農業、畜産などにより出超、第 2 次産業は食肉・畜産食料品、水産食料品などが出超であるが、機械などにより全体では入超、第 3 次産業は商業などにより、平成 10 年以降は入超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第 1 次産業は耕種農業、漁業などより出超、第 2 次産業は石油・石炭製品など、第 3 次産業は商業、サービス業などにより入超となっている。

道外と道内域際収支の合計では、第 1 次産業は出超であるが、第 2 次産業、第 3 次産業は入超となっており、全産業では入超となっている。

道外への耕種農業、畜産、食肉・畜産食料品、水産食料品の出超が特徴である。

図 18 オホーツク地域の産業別域際収支の推移



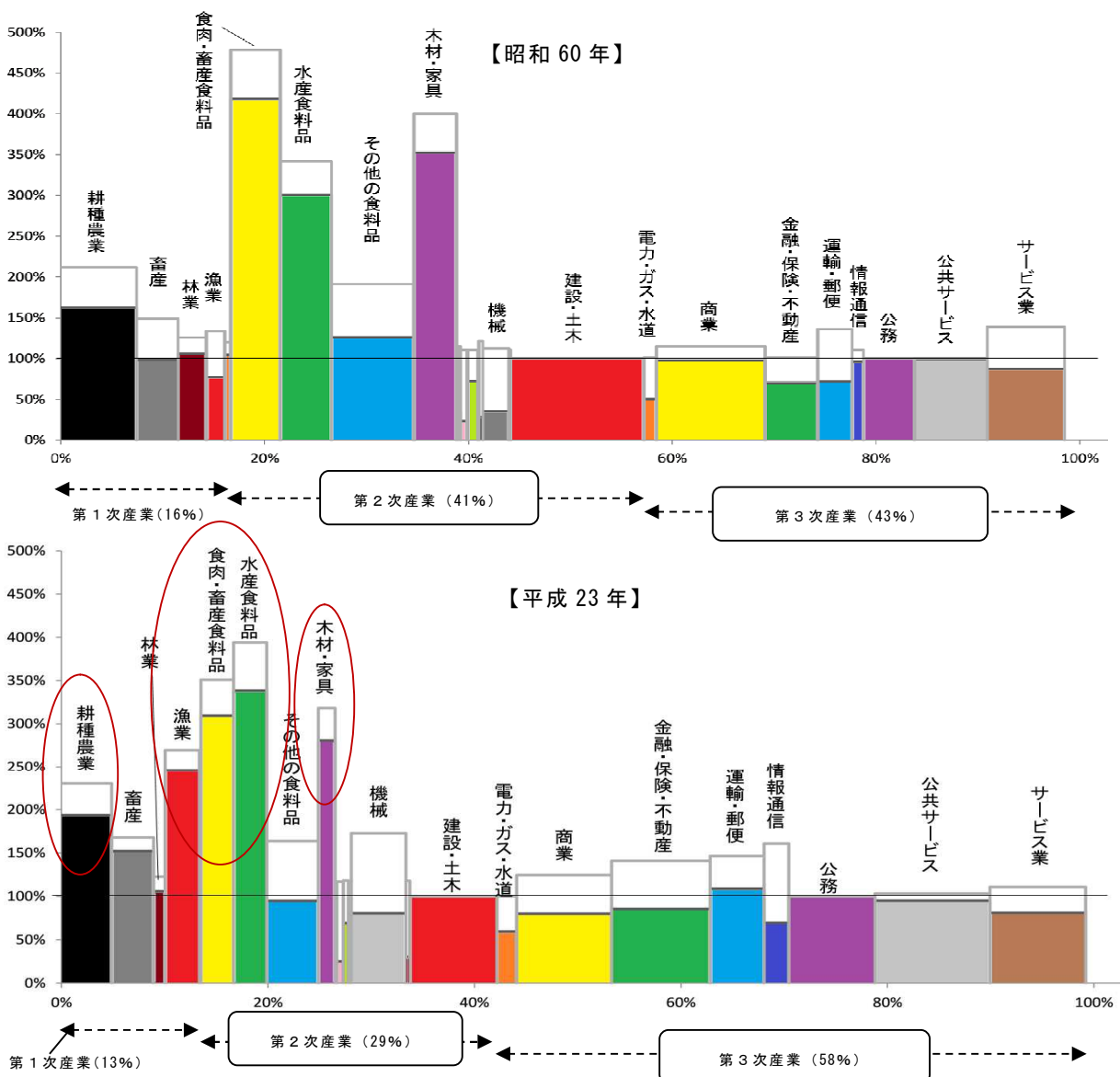
③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャートで平成23年を昭和60年と比較してみると(図19)、自給率が100%を上回る出超型の産業は7部門から8部門と増加している。うち第1次産業は2部門(耕種農業、林業)から4部門(耕種農業、畜産、林業、漁業)、製造業は4部門(食肉・畜産食料品、水産食料品、その他の食料品、木材・家具)から3部門(食肉・畜産食料品、水産食料品、木材・家具)、また、鉱業が減となっている。伸びている産業は、漁業が245.9%(昭和60年77.2%)、畜産が152.1%(同年98.5%)、水産食料品が338.3%(同年300.7%)、機械が80.4%(同年35.3%)となっている。

また、平成23年の産業別構成比を昭和60年との比較でみると、第1次産業は13.4%(昭和60年16.1%)、第2次産業は29.0%(同年41.3%)と割合が小さくなり、第3次産業は57.7%(同年42.6%)と割合が大きくなっている。

特に公共サービスは11.1%(昭和60年比4.0ポイント増)、金融・保険・不動産は9.6%(同年比4.4ポイント増)と大きくなっている。また、漁業は3.3%(同年比1.5ポイント増)と大きくなっている。

図19 オホーツク地域のスカイラインチャート



(5) 十勝地域

～畜産の増加が顕著～

- ・畜産の生産額、特化係数、域際収支の輸移出超過がともに増加している。
- ・平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率が100%を超える産業6部門あり、第1次産業は3部門（耕種農業、畜産、林業）、第2次産業は2部門（食肉・畜産食料品、木材・家具）、第3次産業の運輸・郵便となっている。

① 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率の推移でみると（図20）、その他の製造品（317.2%）が最も大きい。また、畜産（143.6%）、食肉・畜産食料品（115.0%）の伸び率も大きくなっている。第3次産業全般は、伸び率が大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると（図21）、第1産業のうち、耕種農業（平成23年2.94）、畜産（同年3.86）、林業（同年2.51）、製造業のうち、食肉・畜産食料品（同年2.28）、その他の食料品（同年1.92）の値が高い。特に畜産（昭和60年比0.93ポイント増）の値が上昇傾向である。

図20 十勝地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

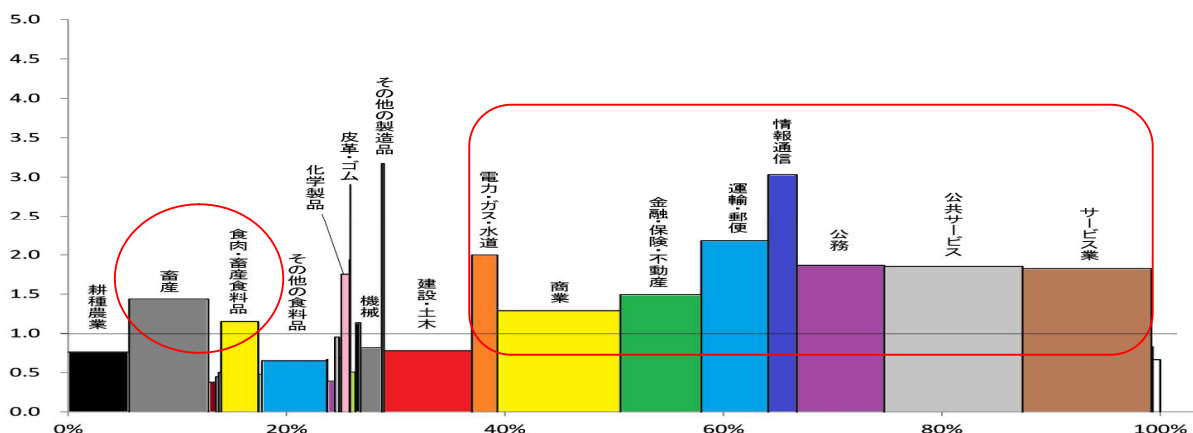
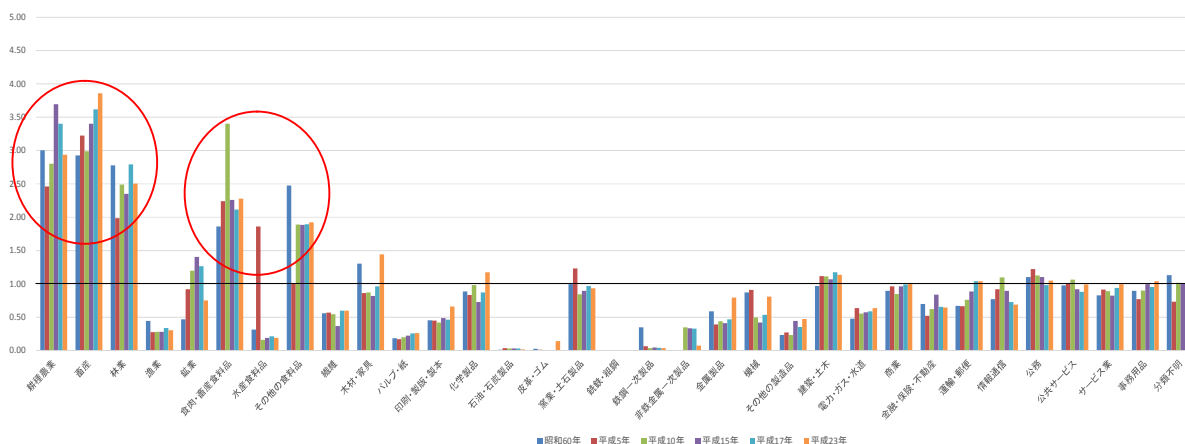


図21 十勝地域の産業別特化係数の推移



② 域際収支からみた産業

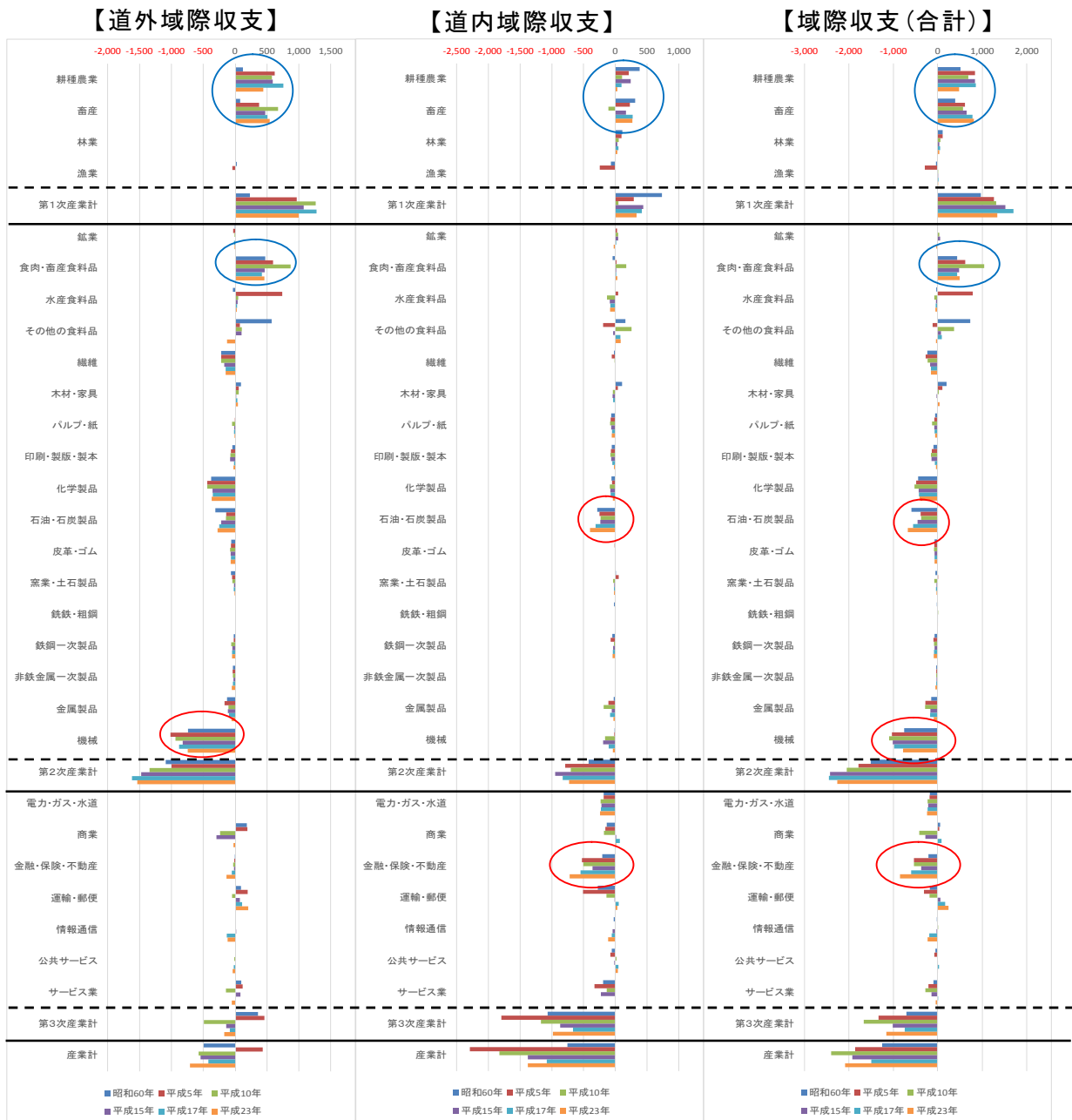
産業別の道外域際収支の推移をみると（図 22）、第 1 次産業は耕種農業、畜産などにより出超、第 2 次産業は食肉・畜産食料品などが出超であるが、機械などにより全体では入超、第 3 次産業は平成 10 年以降に入超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第 1 次産業は耕種農業、畜産などにより出超、第 2 次産業は石油・石炭製品などにより入超、第 3 次産業は金融・保険・不動産などにより入超となっている。

道外と道内域際収支の合計では、第 1 次産業は出超、第 2 次産業、第 3 次産業は入超となっており、全産業では、入超となっている。

道外への食肉・畜産食料品、道内外への耕種農業、畜産の出超が特徴である。

図 22 十勝地域の産業別域際収支の推移

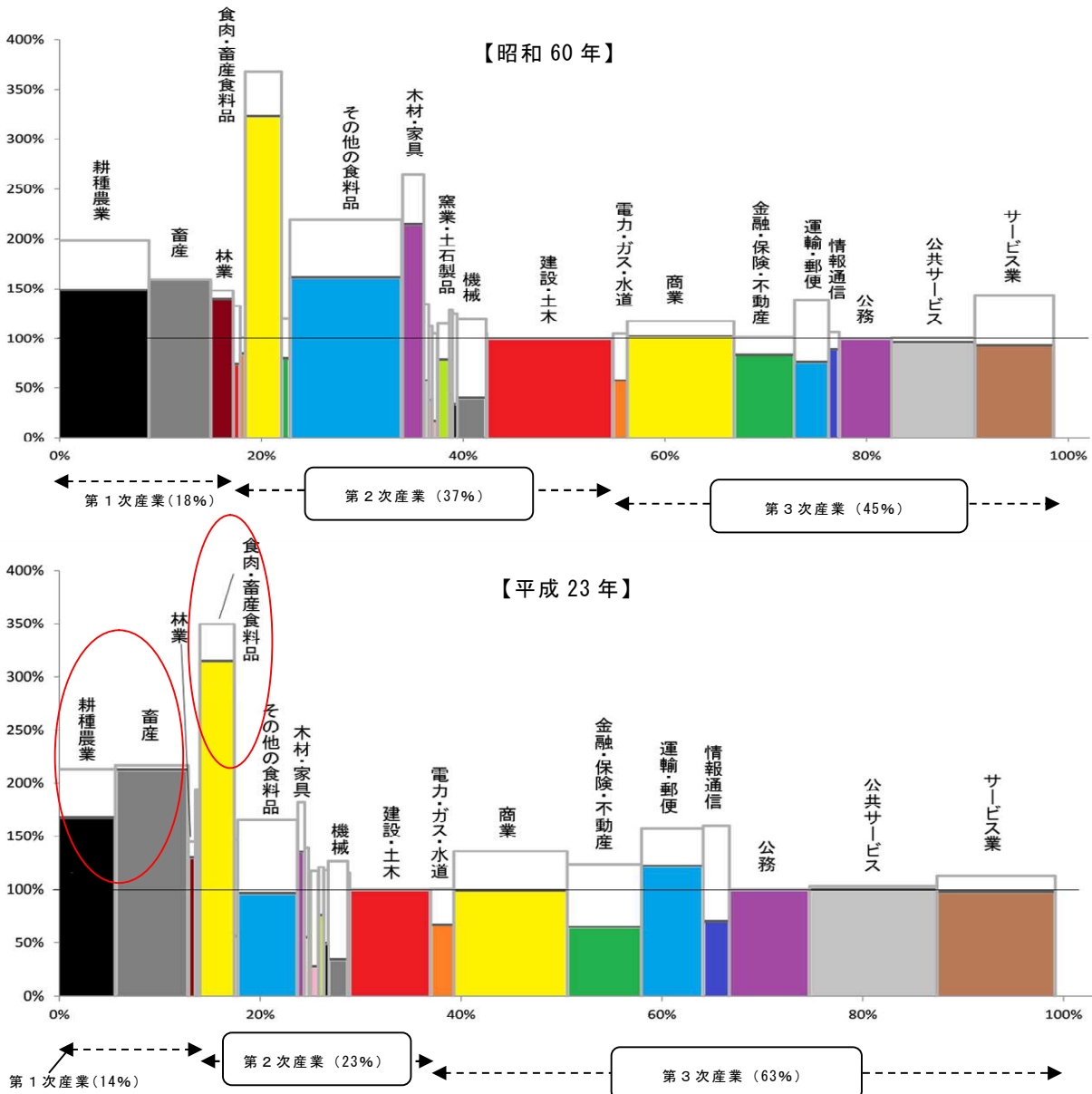


③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャートで平成23年を昭和60年と比較してみると(図23)、自給率が100%を上回る出超型の産業は7部門と増減はない。うち第1次産業は3部門(耕種農業、畜産、林業)から4部門(耕種農業、畜産、林業、漁業)と増加、製造業は3部門(食肉・畜産食料品、その他の食料品、木材・家具)から2部門(食肉・畜産食料品、木材・家具)と減少、第3次産業が1部門(商業→運輸・郵便)となっている。伸びている産業は、畜産が213.0%(昭和60年158.2%)、漁業が123.2%(同年74.6%)となっている。

また、平成23年の産業別構成比を昭和60年との比較でみると、第1次産業は13.8%(昭和60年17.9%)、第2次産業は23.3%(同年37.2%)と割合が小さくなり、第3次産業は62.9%(同年44.9%)と割合が大きくなっている。特に公共サービスは12.7%(昭和60年比4.4ポイント増)、サービス業は11.8%(同年比4.0ポイント増)と大きくなっている。また、畜産は7.3%(同年比1.2ポイント増)と大きくなっている。

図23 十勝地域のスカイラインチャート



(6) 釧路・根室地域

～畜産が増加傾向、第2次産業の域際収支が出超～

- ・ 畜産の生産額、特化係数、域際収支の輸移出超過がともに増加している。
- ・ 平成23年の第2次産業の域際収支が輸移出超過である唯一の地域となった。
- ・ 平成23年の特化係数が「1」以上、域際収支が輸移出超過、かつ自給率が100%を超える産業6部門あり、うち第1次産業は2部門（畜産、林業）、うち第2次産業の鉱業、うち製造業は3部門（食肉・畜産食料品、水産食料品、パルプ・紙）となっている。

① 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（H23/S60）でみると（図24）、その他の製造品（961.8%）の伸び率が最も大きくなっており、化学製品（253.5%）、その他の食料品（172.5%）などの製造業の伸び率が大きい。また、耕種農業（268.3%）、畜産（129.1%）の第1次産業の伸びも大きい。第3次産業全般の伸び率も大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると（図25）、第1次産業のうち、畜産（平成23年3.42）、漁業（同年3.77）、製造業のうち、食肉・畜産食料品（同年2.47）、水産食料品（同年4.81）、パルプ・紙（同年3.38）、化学製品（同年3.47）の値が高い。特に水産食料品（昭和60年比1.46ポイント増）、化学製品（同年比1.89ポイント増）の値が上昇傾向である。

図24 釧路・根室地域の産業別生産額の伸び率（H23/S60）と構成比（H23）

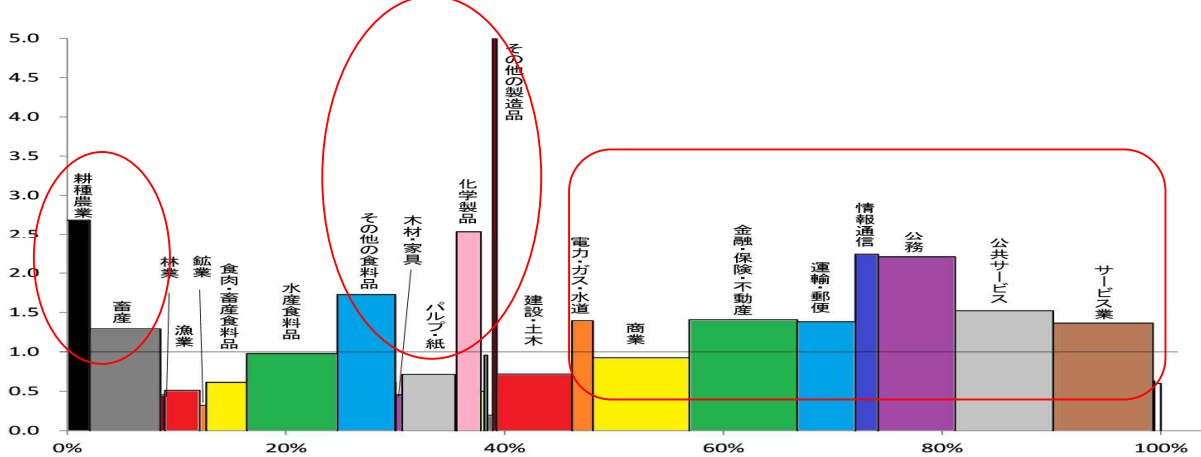
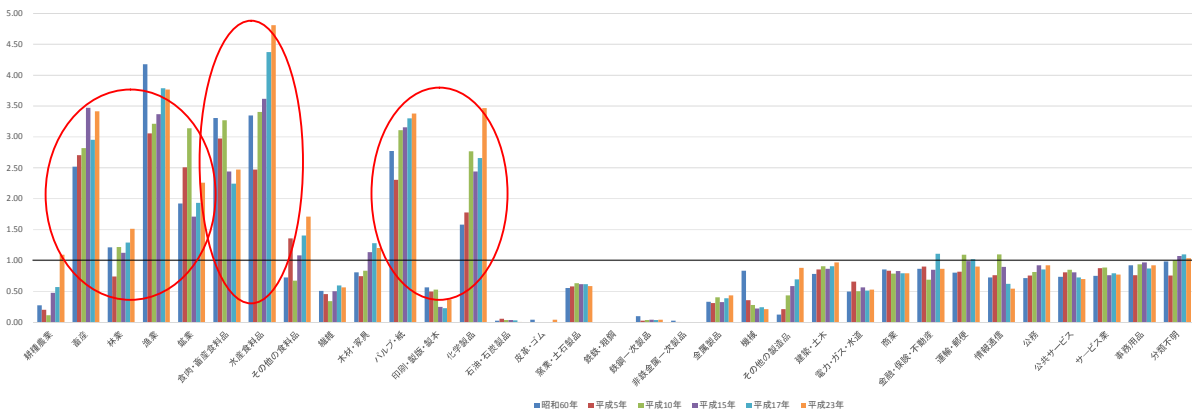


図25 釧路・根室地域の産業別特化係数の推移



② 域際収支からみた産業

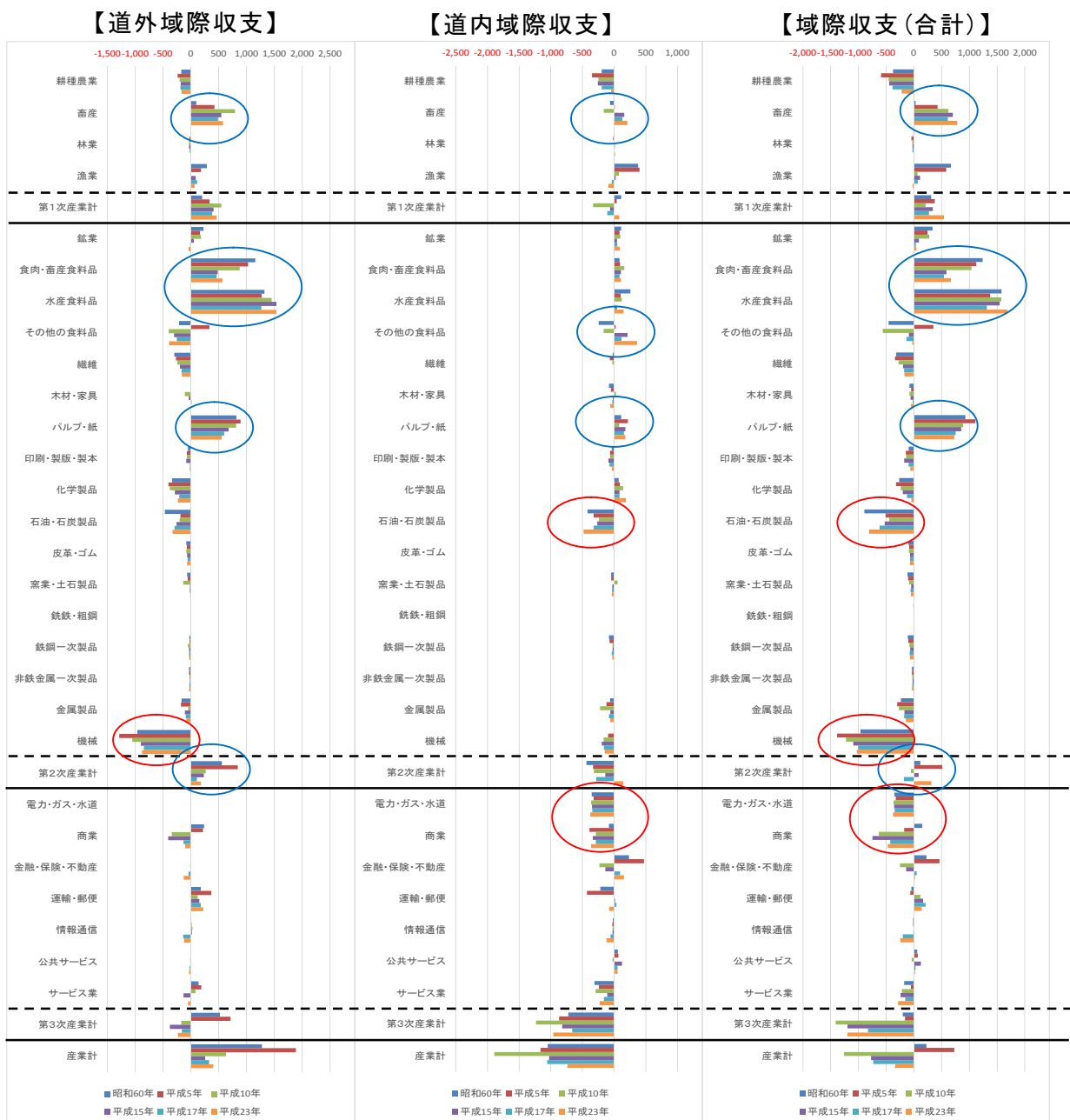
産業別の道外域際収支の推移をみると（図 26）、第 1 次産業は畜産などにより出超、第 2 次産業は食肉・畜産食料品、水産食料品、パルプ・紙などにより出超、第 3 次産業は商業などにより平成 10 年以降は入超となっている。

一方、道内域際収支の推移をみると、第 1 次産業は畜産などより平成 23 年は出超となった。第 2 次産業もその他の食料品、パルプ・紙などにより平成 23 年に出超、第 3 次産業は電力・ガス・水道などにより入超となっている。

道外と道内域際収支の合計では、第 1 次産業、第 2 次産業は出超、第 3 次産業は入超となっており、全産業では、入超となっている。

道外への畜産、食肉・畜産食料品、水産食料品、パルプ・紙の出超が特徴であり、道内 6 地域で唯一、第 2 次産業が出超となっている。

図 26 釧路・根室地域の産業別域際収支の推移

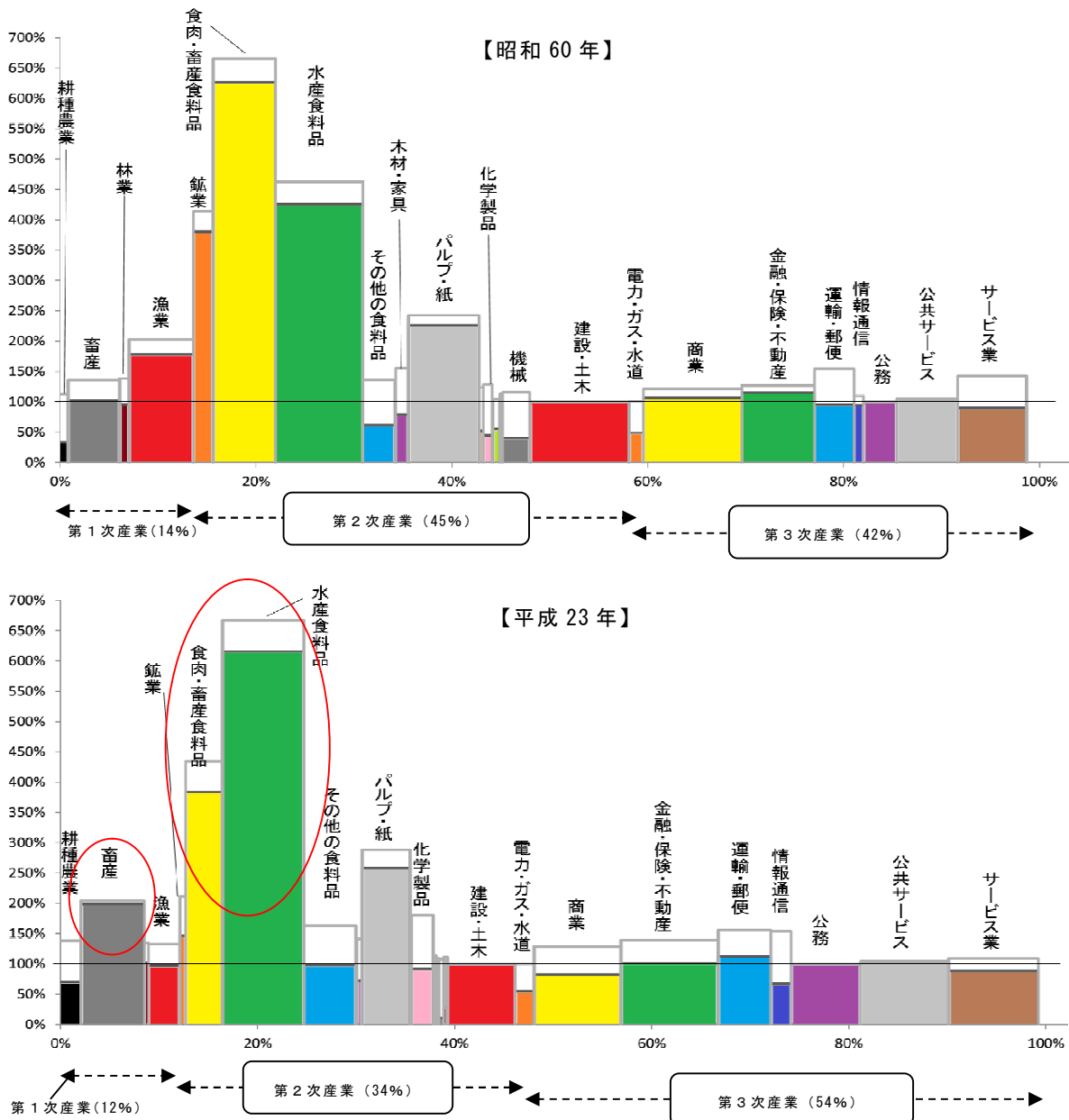


③ 域内需要に対する自給率と産業割合からみた産業

域内需要に対する自給率と産業割合を表したスカイラインチャートで平成 23 年を昭和 60 年と比較してみると（図 27）、自給率が 100%を上回る出超型の産業は 9 部門あり、うち第 1 次産業は 2 部門（畜産、漁業→畜産、林業）、製造業は 3 部門（食肉・畜産食料品、水産食料品、パルプ・紙）、第 3 次産業は 3 部門（金融・保険・不動産、運輸・郵便、公共サービス）と増減なしとなっている。伸びている産業は、水産食料品が 615.7%（昭和 60 年 425.9%）、畜産が 199.3%（同年 102.6%）、パルプ・紙が 258.0%（226.4%）、化学製品が 92.2%（同年 44.5%）となっている。

また、平成 23 年の産業別構成比を昭和 60 年との比較でみると、第 1 次産業は 12.1%（昭和 60 年 13.6%）、第 2 次産業は 34.2%（同年 44.7%）と割合が小さくなり、第 3 次産業は 53.7%（同年 41.7%）と割合が大きくなっている。特に公務は 7.0%（同年比 3.7 ポイント増）、公共サービスは 9.0%（同年比 2.7 ポイント増）と大きくなっている。

図 27 釧路・根室地域のスカイラインチャート



(留意事項)

1. スカイランチャートとは、縦軸に各産業部門の域内需要を1（100%）として、域内生産、輸移出、輸移入の比率を表し、投入産出構造と他地域との取引構造との関係を示し、横軸に地域内における産業別生産額の構成比を図示したものです。

これを用いることで、地域内において、どの産業が他地域の需要に対応できる生産力を持っているか、どの産業が他地域からの輸移入に依存しているかをみることができます。

例えば、ある産業の域内需要と域内生産が同額の場合は、縦軸で色付き部分が100%となります。100%を超えている色付き部分は、他地域への輸移出となります。

2. 「各地域の産業別域際収支の推移」の図では、域際収支が「0」である建築・土木、公務、事務用品を除いています。

3. 3部門分類の内訳（33部門）は以下のとおり

第1次産業：耕種農業、畜産、林業、漁業

第2次産業：鉱業、製造業（食肉・畜産食料品、水産食料品、その他の食料品、繊維、木材・家具、パルプ・紙、印刷・製版・製本、化学製品、石油・石炭製品、皮革・ゴム、窯業・土石製品、銑鉄・粗鋼、鉄鋼一次製品、非鉄金属一次製品、金属製品、機械、その他の製造品、事務用品）、建築・土木

第3次産業：電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、公共サービス、サービス業、分類不明

4. 昭和60年、平成5、10、15、17年表の数値、係数等は、平成23年北海道産業連関表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、部門毎の概念、定義、範囲等を詳細に組み替えたものではないので、注意を要します。

5. 昭和60年、平成5年地域間表は、道央、道南、道北、道東の4地域で作成されていたため、道東をオホーツク、十勝、釧路・根室の3地域の数値・係数等は、簡易に分割・推計しています。

(参考文献)

1. 株式会社三重銀総研「地域自立に向けた地域産業政策～産業スカイライン分析から捉える地域自立の方向性～」